

中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に関する調査結果

- 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に関する影響について、「影響を与えている」と回答した企業は69.3%、原油高の影響の多寡は、業種・規模に応じて一定の濃淡がみられる。
- 中東情勢の影響に伴う原油価格上昇による具体的な影響は、「原材料費(80.9%)」、「燃料費(67.6%)」、「輸送費(42.6%)」、「その他経費の増加(19.7%)」が続く。
- 2026年3月以降の原材料の確保について、「確保が困難となっている」と回答した企業は36.5%。
- 取り組んでいる対策は、「価格転嫁の実施」が45.3%と最も多く、次いで「仕入先の見直し」が19.6%、「大量仕入れなどによる調達コスト減」が18.6%、「代替原材料の採用」が17.9%、「仕入れ条件変更による価格交渉」が9.1%。
- 「価格転嫁の実施」を選択した企業の価格転嫁の程度を聞いたところ、「ほぼ価格転嫁した(上昇分の8割以上)」が15.6%、「ある程度価格転嫁した(上昇分の4~7割程度)」が33.6%、「少し価格転嫁した(上昇分の1~3割程度)」が50.8%。

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課(担当:奥間) 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26 電話:098-941-1725

I. 調査要領

1. 調査目的

本調査は、中東情勢に伴う原油価格上昇の影響に関する県内における企業の現況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

2. 調査対象

県内企業景況調査対象先（沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。）

3. 調査対象企業数及び回答状況

項目 業種	調査対象 企業数 (A)	回答数 (B)	回答率 (%) $(B)/(A) \times 100$
全産業(※1)	363	286	78.8
製造業	68	52	76.5
建設業	67	54	80.6
卸売業	47	42	89.4
小売業	46	36	78.3
運輸業	32	25	78.1
情報通信業(※2)	23	20	87.0
サービス業	44	31	70.5
飲食店・宿泊業	33	23	69.7

※1 全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

※2 情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し自計記入またはWEB調査システムからの回答を求める方法。さらに、一部企業にヒアリングを実施。

5. 調査実施期間

2026年5月下旬～2026年6月中旬

(発送：2026年5月20日、回収基準日：2026年6月5日)

6. 調査内容

(1) 中東情勢の伴う原油・原材料価格上昇による収益の影響があるか

(2) 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に対しての取り組み状況

(3) 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁の実施有無および今後の見通し

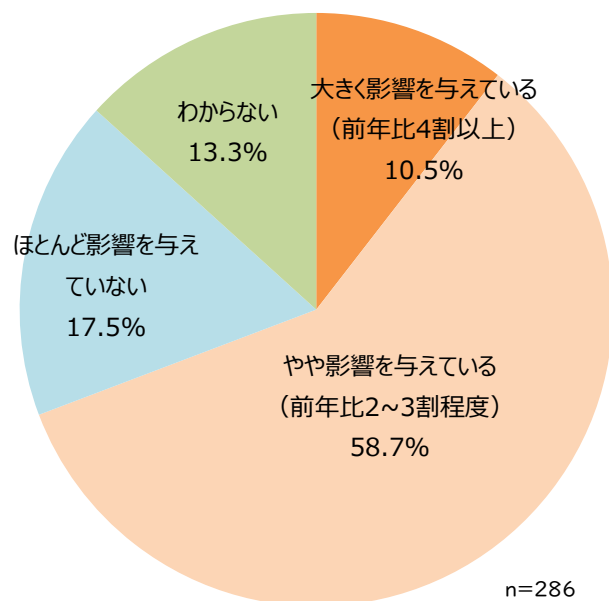
(4) 自由記述

注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない。

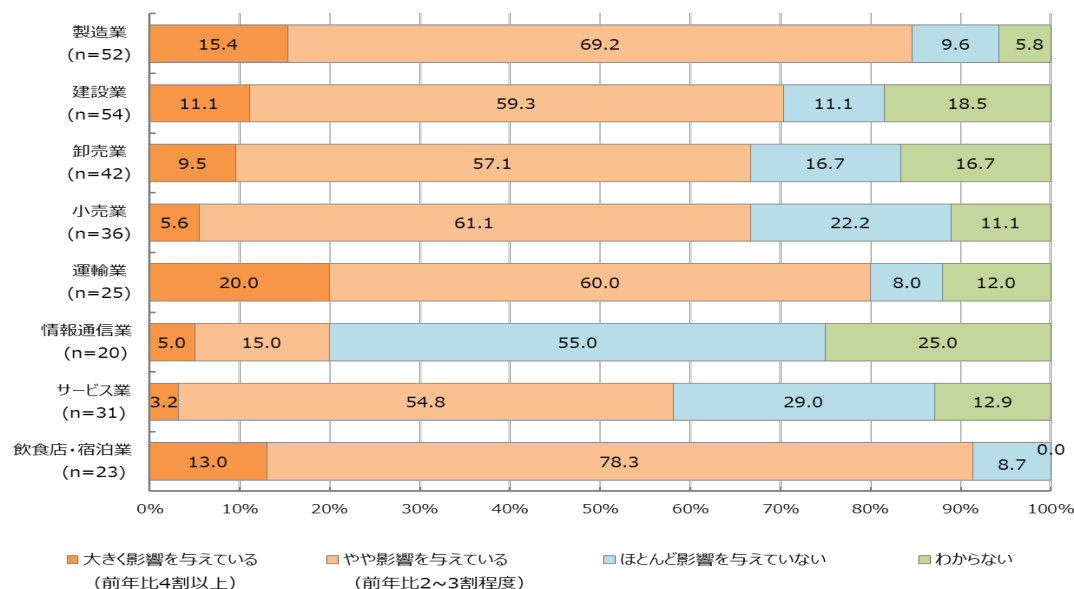
調査結果の概要(Ⅰ) 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇の収益への影響

- 中東情勢に伴う原油価格上昇の収益への影響について、「大きく影響を与えている」と回答した企業は10.5%、「やや影響を与えている」と回答した企業は58.7%と「収益への影響がある」企業の割合は69.3%となった。
- 一方で、「ほとんど影響を与えていない」と回答した企業は17.5%、「わからない」と回答した企業は13.3%であった。
- また、「影響を与えている(「大きく影響を与えている」+「やや影響を与えている」の計)」と回答した割合を業種別でみると、飲食店・宿泊業(91.3%)で最も高く、次いで製造業(84.6%)、運輸業(80.0%)、建設業(70.4%)、卸売業、小売業(ともに66.7%)の順となった。

図表Ⅰ-Ⅰ 収益への影響(全業種)



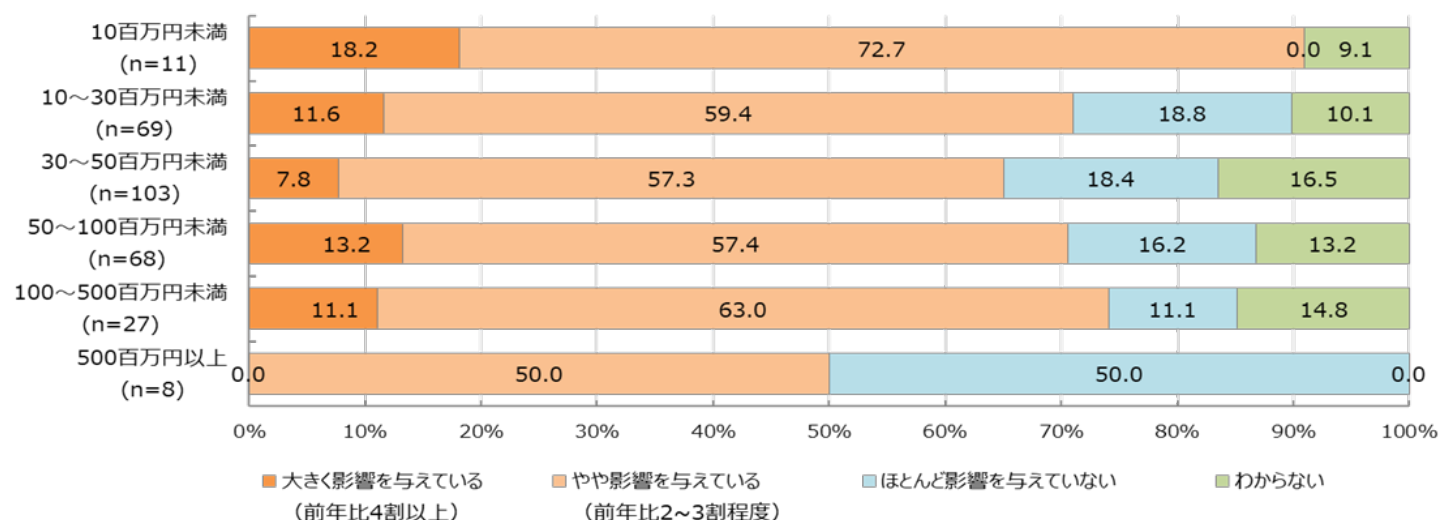
図表Ⅰ-2 収益への影響(業種別)



調査結果の概要(Ⅰ) 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇の収益への影響

- 「影響を与えている」と回答した割合を資本金別でみると、資本金10百万円未満の企業で最も高い結果となった。
- 一方で、「影響を与えていない」と回答した割合は資本金500百万円以上の企業で半数にとどまっており、資本金別で回答数に差はあるものの、影響の有無には企業規模に応じた一定の傾向がみられる。

図表1-3 収益への影響(資本金別)

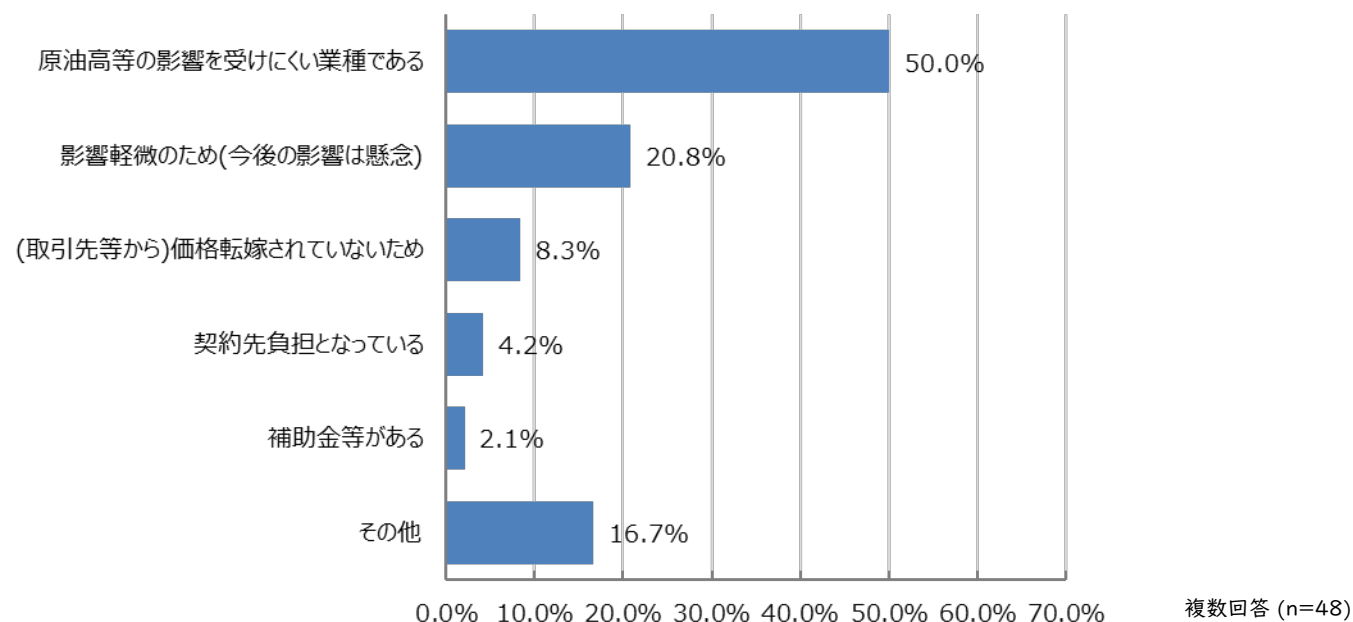


n=286

調査結果の概要(2) 中東情勢に伴う原油価格上昇の収益への影響がない理由

- 中東情勢に伴う原油価格上昇に対する収益の影響について「ほとんど影響がない」と回答した企業に対して、影響がない理由を聞いたところ、「原油等の影響を受けにくい業種である」と回答した企業は50.0%、「影響が軽微のため」は20.8%、「(取引先等から)価格転嫁されていないため」は8.3%となった。
- 「原油等の影響を受けにくい業種である」と回答した企業からは「取り扱い商品等が影響を受けにくいため」との回答がみられた。
- 「その他」と回答した企業からは「先行きへの懸念はあるものの、現時点では影響を受けていないため」という声が聞かれた。

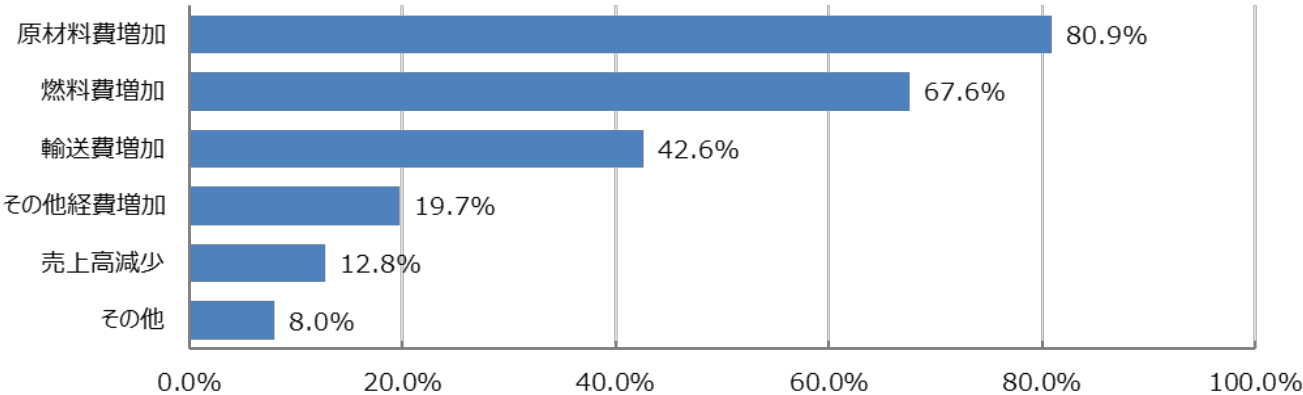
図表2-1 中東情勢に伴う原油価格上昇の収益への影響がない理由(全業種)



調査結果の概要 (3) 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇による具体的な影響

- 中東情勢の影響に伴う原油・原材料価格上昇による具体的な影響 (複数回答) について最も多かったのは「原材料費増加」が80.9%、次いで「燃料費増加」67.6%、「輸送費増加」42.6%、「その他経費増加」19.7%の順となった。
- 業種別では、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業で「原材料費増加」と回答した割合が高く、運輸業やサービス業では「燃料費増加」と回答した割合が高かった。

図表3-1 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇による具体的な影響 (全業種)



図表3-2 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇による具体的な影響 (業種別)

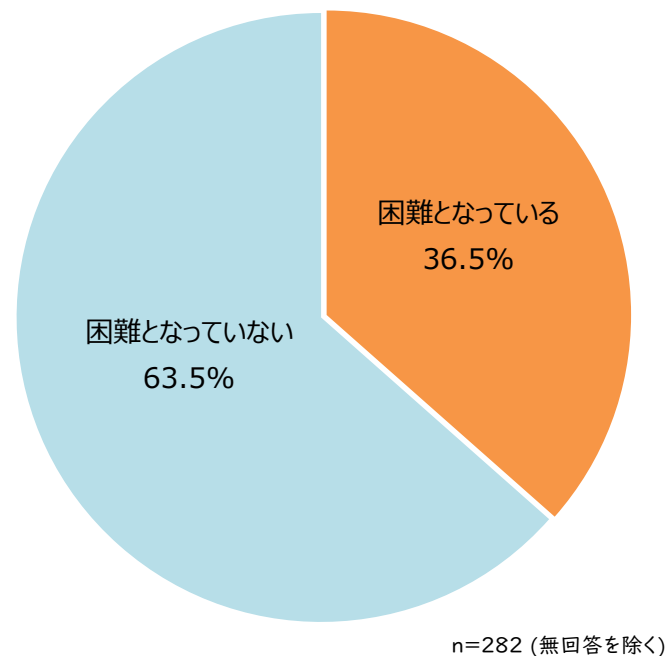
構成比	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	飲食店・宿泊業
原材料費増加	92.5	81.6	84.6	77.3	45.0	77.8	90.5
燃料費増加	62.5	63.2	57.7	54.5	85.0	83.3	81.0
輸送費増加	50.0	47.4	69.2	40.9	15.0	33.3	23.8
その他経費増加	25.0	2.6	19.2	36.4	10.0	22.2	33.3
売上高減少	2.5	10.5	23.1	22.7	20.0	11.1	9.5
その他	5.0	13.2	11.5	9.1	5.0	5.6	4.8

注: 情報通信業は回答者数少ないため非表示 複数回答 (n=188)

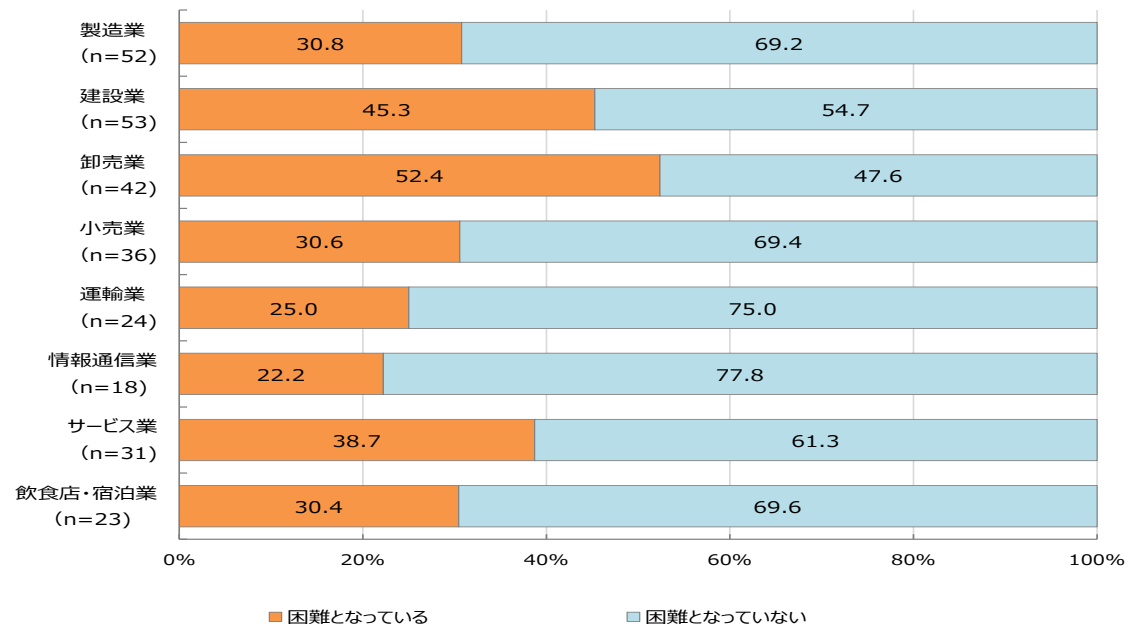
調査結果の概要(4) 2026年3月以降の原材料の確保について

- 2026年3月以降の原材料の確保について「確保が困難となっている」と回答した企業は36.5%、「困難となっていない」と回答した企業は63.5%となった。
- 業種別でみると「確保が困難となっている」と回答した企業は、卸売業で52.4%と最も高く、次いで建設業で45.3%、サービス業で38.7%となった。

図表4-1 2026年3月以降の原材料の確保（全業種）



図表4-2 2026年3月以降の原材料の確保（業種別）



調査結果の概要(4) 2026年3月以降の原材料の確保について ～確保が困難になっている原材料(自由記述)～

- ・「塗料」、「溶剤」は製造業や建設業、卸売業、運輸業等で確保が困難との記述があった。
- ・「包装資材」は情報通信業を除くすべての業種で価格高騰や入荷未定により確保が困難との記述があった。

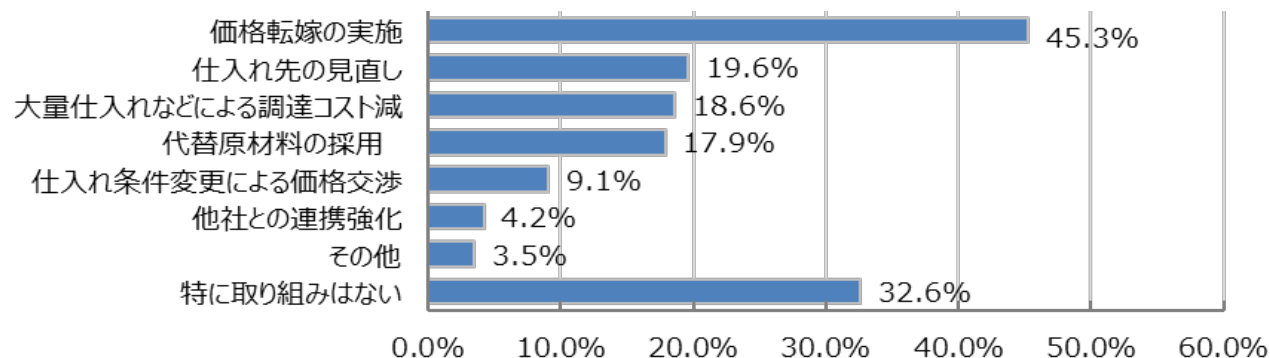
図表4-3 確保が困難(価格高騰、不足している、入荷未定、在庫制限含む)になっている原材料の一例(自由記述)

業種	「影響がある」割合	確保困難な(不足している・入荷未定・在庫制限含む) 原材料名
製造業	84.6%	プラスチック・包装資材(フィルム、ビニール包材資材) 化学品・溶剤類(シンナー、インキ、メタノール)、オイル等油脂類、ゴム手袋
建設業	70.4%	建設資材(断熱材、ユニットバス等の内装、塩化ビニルパイプ、接着剤) 塗料・溶剤類(シンナー、ペンキ等塗装関連) プラスチック製品、被覆材(電線ケーブルを覆うもの)
卸売業	66.7%	プラスチック・包装資材(ビニール製品)、化学品・溶剤類(シンナー、塗料関係) 接着剤(木質材料やバスパネルを接着する用途)、断熱材、各種オイル類
小売業	66.7%	包装資材・テープ類(トレイ、ラップ、セロテープ等)、ペンキ、オイル、潤滑油
運輸業	80.0%	油脂類(エンジンオイル、ブレーキオイル)、包装資材(運送荷物梱包用) 塗料・溶剤類(車両整備に使用するもの)
情報通信業	20.0%	コンピュータ機器、パソコン製品、設備用資材
サービス業	58.1%	プラスチック・包装資材(ビニール袋、ビニール手袋) 洗剤・溶剤類(施設補修に使用するペンキ、シンナー)
飲食店・宿泊業	91.3%	プラスチック・包装資材(ビニール袋、容器)

調査結果の概要(5) 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇への取り組み

- 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に対しての取り組みは、「価格転嫁の実施」が45.3%と最も高く、次いで「仕入先の見直し」が19.6%、「大量仕入れなどによる調達コスト減」が18.6%、「代替原材料の採用」が17.9%、「仕入れ条件変更による価格交渉」が9.1%となった。
- 一方で、「特に取り組みはない」と回答した企業は32.6%となった。

図表5-1 中東情勢に伴う原油価格上昇に対する取り組み(全業種)



図表5-2 中東情勢に伴う原油価格上昇に対する取り組み(業種別)

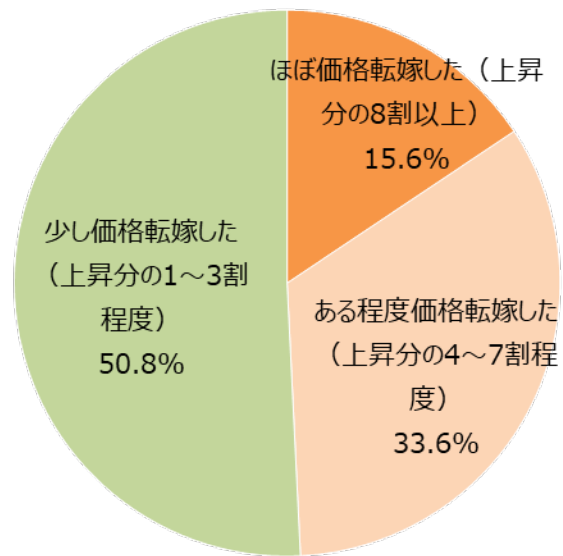
構成比	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業	飲食店・宿泊業
価格転嫁の実施	47.1	46.3	64.3	58.3	40.0	15.0	38.7	30.4
仕入れ先の見直し	19.6	14.8	21.4	16.7	8.0	5.0	32.3	43.5
大量仕入れなどによる調達コスト減	31.4	13.0	9.5	27.8	8.0	10.0	19.4	26.1
代替原材料の採用	19.6	22.2	19.0	19.4	4.0	5.0	9.7	39.1
仕入れ条件変更による価格交渉	7.8	18.5	7.1	16.7	0.0	0.0	6.5	4.3
他社との連携強化	0.0	7.4	4.8	8.3	4.0	0.0	0.0	4.3
その他	2.0	1.9	2.4	0.0	16.0	5.0	0.0	8.7
特に取り組みはない	31.4	24.1	21.4	19.4	44.0	75.0	48.4	21.7

複数回答 (n=285)

調査結果の概要(6) 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁の状況について

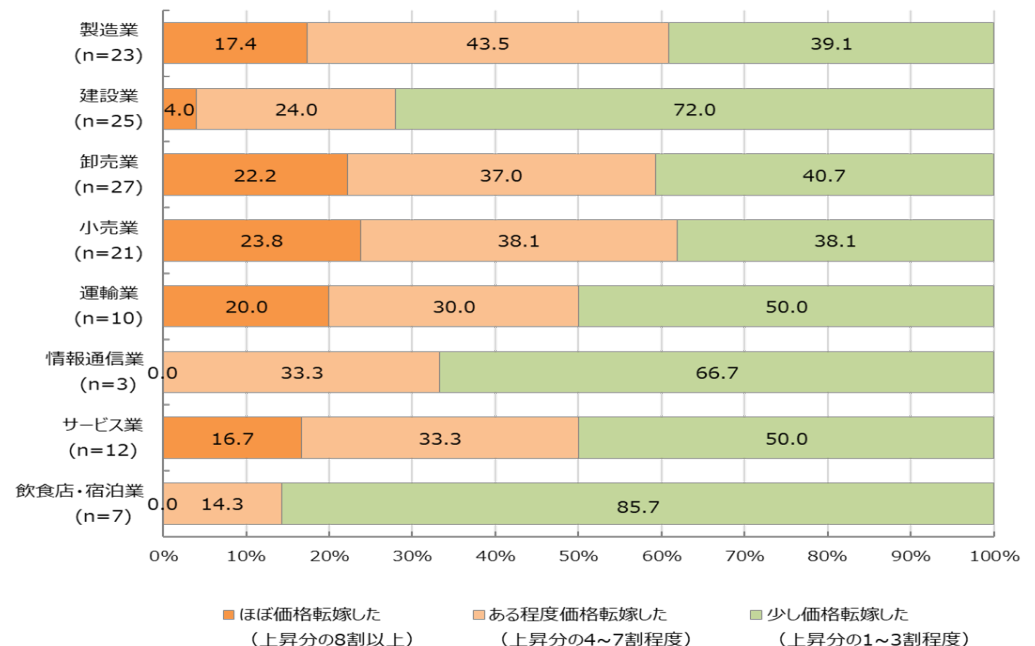
- 前述(5)の取り組み状況のうち「価格転嫁の実施」を選択した企業に対して、価格転嫁の程度を聞いたところ、「ほぼ価格転嫁した(上昇分の8割以上)」が15.6%、「ある程度価格転嫁した(上昇分の4~7割程度)」が33.6%、「少し価格転嫁した(上昇分の1~3割程度)」が50.8%となった。
- 業種別でみると、製造業や卸売業、小売業、運輸業、サービス業である程度価格転嫁できている割合が高い傾向がうかがえる。一方で、飲食店・宿泊業では約9割の企業が、建設業、情報通信業では、約7割の企業が「少し価格転嫁した(上昇分の1~3割程度)」と回答している。

図表6-1 価格転嫁の実施状況(全業種)



n=128 (無回答を除く)

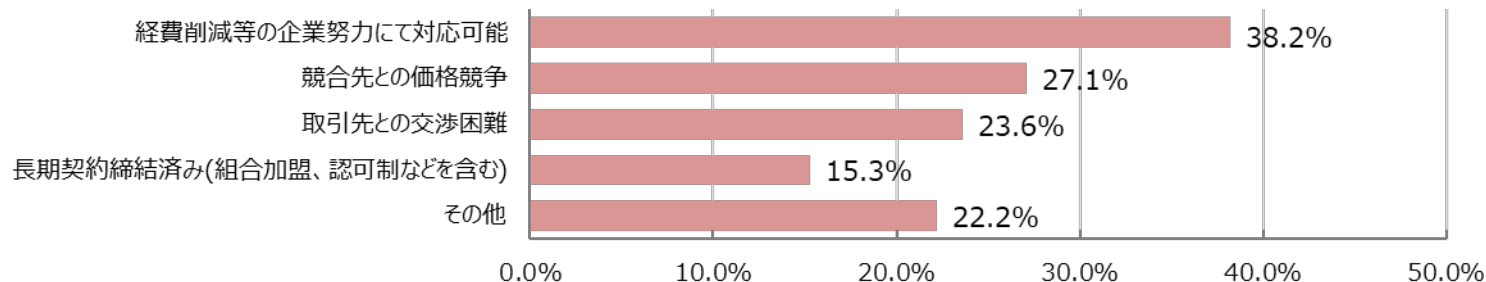
図表6-2 価格転嫁の実施状況(業種別)



調査結果の概要(7) 価格転嫁を実施しない理由

- 「価格転嫁の実施」を選択していない企業に対して、その理由を聞いたところ(複数回答)、「経費削減等の企業努力にて対応可能」が38.2%と最も多く、次いで「競合先との価格競争」が27.1%、「取引先との交渉困難」が23.6%、「長期契約締結済み」が15.3%となった。
- また、「その他」と回答した企業からは、実施しない理由として「今後転嫁する予定のため」や「既に価格転嫁したばかりのため」との声が聞かれた。

図表7-1 価格転嫁を実施しない理由(全業種)



図表7-2 価格転嫁を実施しない理由(業種別)

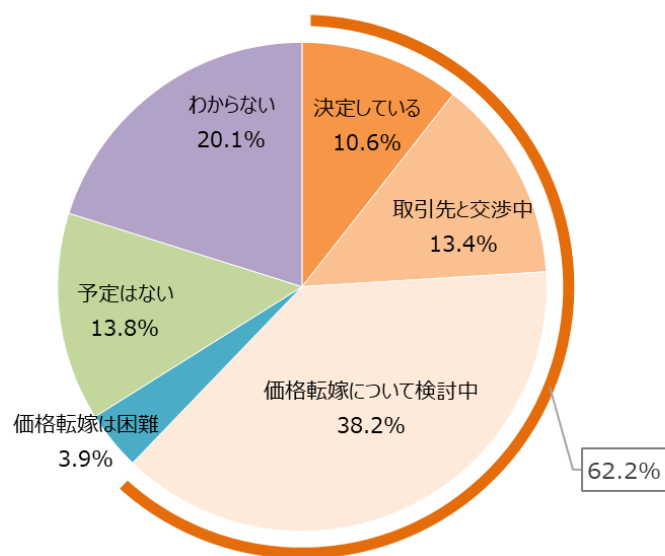
構成比	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業	飲食店・宿泊業	計
経費削減等の企業努力にて対応可能	39.3	34.6	33.3	25.0	53.3	30.8	52.9	33.3	38.2
競合先との価格競争	25.0	23.1	13.3	50.0	13.3	30.8	23.5	53.3	27.1
取引先との交渉困難	21.4	30.8	46.7	25.0	20.0	30.8	17.6	0.0	23.6
長期契約締結済み(組合加盟、認可制などを含む)	21.4	19.2	20.0	8.3	26.7	7.7	5.9	6.7	15.3
その他	14.3	19.2	13.3	16.7	13.3	38.5	35.3	26.7	22.2

複数回答n=144(無回答を除く)

調査結果の概要(8) 価格転嫁の今後の実施見通しについて

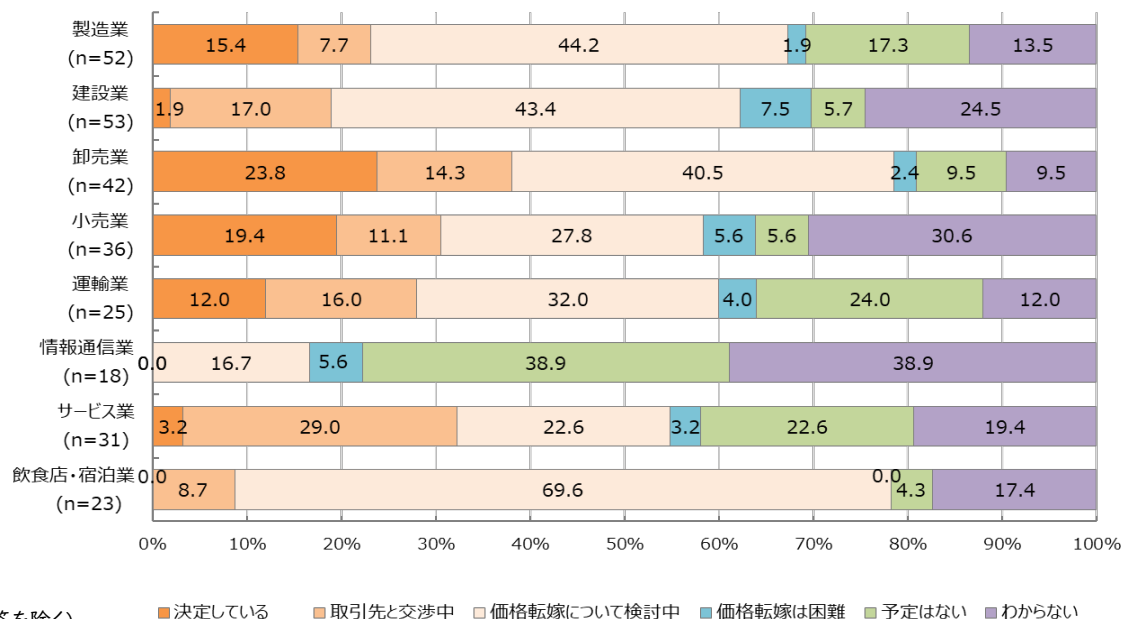
- 2026年7月以降、中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁の実施見通しについて、「決定している」と回答した企業は10.6%、「取引先と交渉中」と回答した企業は13.4%、「価格転嫁について検討中」と回答した企業は38.2%となり、価格転嫁の実施に向けてなんらかの対応を行っている企業の割合は約6割を占める。
- 業種別でみると「決定している」と回答した割合が最も高かったのは卸売業(23.8%)で、次いで小売業(19.4%)、製造業(15.4%)、運輸業(12.0%)の順となった。
- 「予定はない」、「わからない」と回答した企業からは、「影響軽微のため価格転嫁は不要である」との声が聞かれる一方、「価格転嫁を実施したいが、業種事情により個社単位での対応は難しい」という声も聞かれた。

図表8-1 価格転嫁の今後の見通し(全業種)



n=283 (無回答を除く)

図表8-2 価格転嫁の今後の見通し(業種別)



調査結果の概要(9)どのような対策があれば影響を緩和できるか(自由記述)

- 全産業から「補助金」や「金融支援」があげられたほか、各業種から「価格転嫁の実施」や「安定供給を企図する取り組み」が緩和策としてあげられた。

図表9-1 どのような対策があれば影響を緩和できる(自由記述より一部抜粋・要約)

業種	キーワード	自由記述より抜粋・要約
全産業	補助金 金融支援	- 事業継続のための燃料費支援、設備投資への補助金・借入金利の優遇 - 原材料高騰による資金繰り悪化に対しての利子補給制度、補助金等の支援 - 価格転嫁できない分への補助金や金利低減措置
製造業	価格転嫁 安定仕入	- 価格転嫁の実施、仕入先の多様化、共同仕入・輸送による安定仕入への取り組み - 資材調達の合理化、適切な価格転嫁、生産性の向上
建設業	価格転嫁 資材確保	- 物価スライド条項の周知による価格転嫁、工事費増額が認められる仕組みづくり - 資材供給に懸念や不足が生じていることへの対策
卸売業	安定供給	- 極端な量の発注を制限し、適正在庫を備える。 - 共同輸送により、販管費を抑え、物品の確保余力を持つ - 製造業者の原材料仕入価格が高騰しているため、根本である製造業への支援
小売業	安定供給	- 商品の安定供給、ストックを確保する程度しかできない - 運輸コストがどの業界にも関連があるので、運輸業への補助を手厚くする
運輸業	燃料・オイルの 価格、確保の安定	- 運輸業のため、軽油の価格・確保の安定が絶対条件である - 石油元売事業者への補助金の増額、公的支援の継続
サービス業	発注の適正化 代替製品の使用	- 発注の適正化による「目詰まり」の解消 - 固定した製品にこだわらず、他製品にて見直し仕入
飲食店・宿泊業	見通しが不明確	- 各企業の採算は給与へ大きく影響するため、旅行マインドの低下が心配 - 仕入価格高騰、諸経費増加分への税制優遇や補助金

参考(10) 中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に関する調査結果と 第126回県内企業景況調査結果

(※)図表10-1は「中東情勢に伴う原油・原材料価格上昇に関する調査」で中東情勢に伴う収益への影響に対しての回答と「第126回県内企業景況調査」の業況判断(好転、不変、悪化)への回答を集計したものである。

- 中東情勢に伴う収益への影響について「大きく影響を与えている」と回答した企業では、今期の業況判断D.I.は△17.9と「悪化」超となり、来期は△28.6と「悪化」超幅が大幅に拡大する見通しとなっている。
- 一方で、「やや影響を与えている」と回答した企業では「好転」超幅がやや拡大する見通し、「ほとんど影響を与えていない」と回答した企業では「悪化」超幅がやや縮小する見通し、「わからない」と回答した企業では「好転」超から「悪化」超へと転じる見通しとなっている。
- 「大きく影響を与えている」と回答した企業では、他の回答区分と比べ「悪化」回答の割合が高く、見通しについても「悪化」超幅が拡大している。

図表10-1 中東情勢に伴う影響別の業況判断D.I.(前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合)
(単位:%ポイント)

区分 中東情勢に伴う影響について	業況判断D.I. (※)	
	4～6月期	7～9月期
	今回実績	今回見通し
大きく影響を与えている(前年比4割以上) (n=28)	△17.9	△28.6
やや影響を与えている(前年比2～3割程度) (n=164)	6.1	8.5
ほとんど影響を与えていない (n=48)	△4.2	△2.1
わからない (n=38)	10.5	△2.6

・D.I. (Diffusion Index)とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。

両調査回答数(n=278)